

# 静岡県のBCPの取組

平成30年1月25日

静岡県

経済産業部商工業局商工振興課



目的	区分	県の取組
災害への備え	BCP作成	<p>○普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCPモデルプランの普及啓発</li> </ul> <p>○作成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP作成の専門家派遣</li> <li>・BCP指導者養成講座</li> <li>・BCP研究会</li> </ul>
	BCP実行	<p>BCP作成、実行に関する資金面での支援</p> <p>○融資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・減災強化資金</li> <li>・地震リスク分散資金</li> </ul> <p>○補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地補助金（リスク分散型）</li> </ul>
被災後の対応	金融支援	<p>特定の災害で、被害を受けた際の資金面での支援</p> <p>○融資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業災害対策資金</li> </ul>



区分	具体的な内容
BCPの普及	<p>○BCP作成のノウハウがない中小企業が作成できるよう、県版モデルプランを策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県HPで公開するほか、商工団体の依頼に基づいて出張説明を実施</li> <li>・第1版（H17年度策定）、現在は第3版（H25年度策定）</li> </ul> <p>○企業の協力によるBCPの普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京海上日動火災保険㈱（H28年10月締結）及び三井住友海上火災保険㈱（平成29年1月締結）と、BCP普及啓発を含む包括連携協定を締結</li> <li>・BCPセミナー開催、商工団体主催のBCPセミナーに講師派遣</li> </ul>
BCP作成支援	○BCP作成や見直しを行う中小企業に対して、BCP作成の専門家を派遣
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家派遣事業の1メニュー（費用は県補助と企業負担） (県産業振興財団、商工会議所、商工会、県中小企業団体中央会事業)</li> <li>・県産業振興財団の実績（26年度13社63回、27年度9社45回、28年度12社57回）</li> </ul>
	<p>○BCP作成を指導できる人材養成講座（5日程度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 商工団体、中小企業診断士協会、行政機関、県BCP研究会会員</li> <li>・H20～29年度 延べ181人が受講</li> </ul> <p>※静岡県BCPコンサルティング協同組合の協力（中小企業診断士等で組織）</p>
静岡県BCP研究会	<p>○BCPに関する先進情報等の共有</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H24年6月設立 会員：中小企業診断士、企業、商工団体、大学、行政機関</li> <li>・会長 池田浩敬教授（常葉大学社会環境学部）</li> <li>・会員数 222人（H29年11月末現在）</li> <li>・年3回程度開催 29年度：個別BCPの限界と官民連携による地域型BCMの重要性等</li> </ul>



## 3

## BCP実行への支援（融資）

区分	事業名	融資対象者（主なもの）	使途	融資限度	融資利率
融資	防災・減災強化資金	<p><b>1 地震災害防止のために次に掲げるもの</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・S56.5.31以前の建築物の耐震診断、耐震改修計画の策定、改修、建替（要耐震診断）</li> <li>・浸水防止（擁壁等）、地盤改良等（基礎杭打設等）</li> <li>・機械設備等の転倒等防止、落下倒壊危険物の事前撤去、避難路の整備、アスベスト飛散防止、天井材の崩落防止、エレベーターの防災対策改修等</li> </ul> <p><b>2 BCPの策定・実施をする場合（備蓄品購入等）</b></p> <p>※なお、昭和56年5月31日以前の特定建築物（3階以上かつ1,000m<sup>2</sup>以上の旅館・ホテル等）の改修や建替の場合は、融資限度額10億円、融資期間15年以内が適用される。</p>	設備 ・運転	1億円 (特定建築物の場合は10億円)	①耐震補強、耐震性のない建築物の建替、浸水防止、地盤改良等 1.035%以内 ※利子補給率 1.035%以内 ②上記以外 1.6%以内 ※利子補給率 0.47%以内
	地震リスク分散資金	<p><b>1 県第4次地震被害想定で想定される被害対策のために移転・分散（新設）を実施するもの</b></p> <p><b>2 次の要件を満たすもの（主なものを抜粋）</b></p> <p>ア 現在地が次のいずれかに該当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次地震被害想定において次の地域にあるもの 津波浸水地域（浸水深1cm以上）等</li> <li>・昭和56年5月31日以前に建築された建築物であって、耐震診断を行った結果により建替が必要と認められたもの</li> </ul> <p>イ 計画地は、第4次地震被害想定で次に掲げる地域以外 ・津波浸水地域（浸水深1cm以上）等</p>	設備	10億円	1.4%以内 ※利子補給率 0.67%以内

富国有徳の理想郷－しづおか

ふじのくに



**企業立地補助金（リスク分散型）**

- ・静岡県第4次地震被害想定区域内に立地する企業等が、BCPIに基づいて被害想定区域外、又はより程度の低い区域に移転・分散する場合に補助

**■主な要件**

- ・H23年3月11日以前から県内で操業
- ・被害想定区域内から区域外又は被害の程度の低い土地への移転・分散に適用
- ・事業期間 2年間
- ・用地取得日前に作成したBCP（1回限りの移転であれば移転計画書の提出で申請可）

※特徴 通常型補助金を受給済でも可、BCPがあれば複数回可、雇用者数は現状維持で可

区分	補助対象	補助率（額）	限度額
補助	建物建設費、機械装置購入費、安全対策費	7%	5億円
	用地取得費、新規雇用	用地取得費 20% 新規雇用 50万円/人	2億円



## 5

## 被災後の対応

区分	事業名	融資対象者（主なもの）	使途	融資限度	融資利率
融資	中小企業災害対策資金	特定の災害により被害を受けたもの <b>（激甚災害援助法又は災害救助法の適用を受けた災害、知事が認めた災害）</b>	設備 ・ 運転	5千万円	1.5% 又は 1.6%  ※利子補給率 0.47%

## ■静岡県信用保証協会

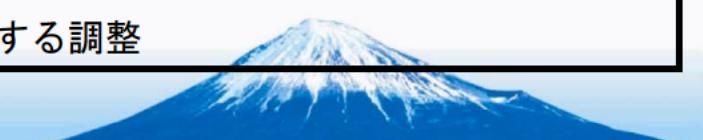
区分	事業名	内容	申込人資格
保証	<b>BCP特別保証</b> （災害時発動型保証予約システム）  ※保証申込手続の特例	<p>激甚災害発生時の事業継続・復旧にかかる資金調達に迅速に対応するため、保証の仮申込を認め、事前に一部の保証審査を行うことで、発災後に本申込があった場合の迅速な保証承諾を図る。（中小企業庁が公開する「中小企業BCP策定運用指針」に準じたもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として「激甚災害保証制度」を利用</li> <li>・保証限度額 2億8千万円（他の保証制度とは別枠）</li> <li>・保証料：0.7%（保証期間10年以内）</li> <li>・保証予約件数 120件（H 29年12月末現在）</li> </ul>	<b>事前相談時にBCP策定済</b> で、緊急な災害への備えをしており、今後の事業継続にも意欲的な中小企業

富国有徳の理想郷－しづおか

ふじのくに



区分	内容
BCPアンケート (H27年)	<p>中小企業1000社に郵送調査 有効回答530社（製造業404社、建設業71社、その他55社）</p> <p>■BCPを策定したきっかけ（複数回答）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の社会的責任、イメージ向上のため（42.6%）</li> <li>・取引先、親会社、グループ会社、取引先金融機関からの要請（42.0%）</li> </ul> <p>■BCPの策定予定がない理由（複数回答）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・策定に必要なノウハウ、スキルがないため（52.5%）</li> <li>・策定する人手を確保できないため（48.9%）</li> </ul>
BCPに係る 企業の認識  ※商工団体の経 営指導員等から 聴取	<p>■BCPを作成した動機</p> <p>○発注元からの要請（製造業）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発注元企業からBCP策定の要請（大規模災害が発生した場合の復旧時期、被災した場合の納入再開時期の見込みなど）</li> </ul> <p>■BCPを作成しない背景</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害に対する危機意識が希薄化（セミナーを開催しても参加者が少ない。）</li> <li>・災害への不安はあるが、前向きの対策や投資ではないため、取組が進まない。</li> <li>・大災害に対して災害対策は無力、BCPが役に立つか疑問という認識</li> <li>・業種ごとの課題に対応したBCPモデルがない。</li> </ul> <p>※商工団体が誘導した事例</p> <p>○具体的な目標の提案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP特別保証（県信用保証協会）を受けられるよう、商工団体から企業に働きかけ</li> </ul> <p>○市町村の防災・災害対策とのすりあわせ</p> <p>富国有徳の理想郷－しづ避難方法、災害復旧工事、廃棄物処理などに関する調整</p>



## 静岡県内の商工会のBCP普及に関する取組

商工会の取組について、BCP専門家(中小企業診断士)が伴走支援

年	項目	内容
27	<b>BCP作成対象企業の掘り起 こし</b>  <b>BCP作成支援</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業継続力強化支援事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー開催 15社参加</li> <li>・ワークショップ（3回） 5社参加</li> <li>・BCP作成の個別指導（1回） 5社参加（BCP特別保証を目標）</li> </ul> </li> <li>○BCP作成の個別指導（7～10回） 専門家派遣制度を活用</li> </ul>
28	<b>BCP特別保証</b>  <b>安否確認システムの導入</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○メインバンク経由で県信用保証協会に申請 5社</li> <li>○商工会が契約者となって安否確認システム運営会社と契約           <ul style="list-style-type: none"> <li>・5社の従業員が利用対象</li> </ul> </li> </ul>
29	<b>BCP作成支援</b>  <b>安否確認の共同机上訓練</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○BCP策定 個別指導 1社（専門家派遣制度を活用）</li> <li>○安否確認システムの運用と定着を図るため、商工会と5社で訓練           <ul style="list-style-type: none"> <li>・本システムを利用した各社が参加する合同訓練（安否確認）実施</li> <li>・訓練に合わせて社長を対象としたトップセミナーを開催</li> </ul> </li> <li>○従業員携行カード配布</li> </ul>

